



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東  
 コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	121,260	36.2	△1,085	—	229	—	661	—
2022年3月期第2四半期	89,049	21.0	△1,424	—	△1,627	—	△2,340	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,123百万円( —%) 2022年3月期第2四半期 △616百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	35.61	—
2022年3月期第2四半期	△125.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	188,395	67,304	27.5
2022年3月期	160,931	60,578	28.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 51,762百万円 2022年3月期 45,106百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	40.7	2,000	75.0	2,400	85.6	1,500	616.2	80.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2022年3月期の業績予想については、2022年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細については本日付公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社(社名) India Steel Summit Private Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	18,712,244株	2022年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	121,471株	2022年3月期	125,021株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	18,588,249株	2022年3月期2Q	18,584,738株

(注) 1. 期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式(2023年3月期2Q 87,600株、2022年3月期 91,200株)を加算しております。  
2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式(2023年3月期2Q 90,158株、2022年3月期2Q 93,693株)を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

2022年11月7日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明資料は、開始時間に合わせまして当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～9月30日)における世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高止まり、中国のゼロ・コロナ政策によるロックダウン、欧米諸国のインフレ抑制を目的とした金融引き締め及び急激な米ドル高等により成長が鈍化する中、景気後退のリスクが懸念されております。

自動車業界においては、半導体や各種部材の需給逼迫、原材料価格や輸送費の上昇等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした事業環境下、当社グループは、2020年4月より第14次中期計画をスタートさせました。「限界突破!世界中のお客様にこだわりのBest Oneを」との全社グローバル方針のもと、「Back to Basics」「Challenge for New」を基礎として、お客様に対して新たな価値を提供すべく活動しております。その結果、北米において新規受注案件の獲得に繋げるとともに、将来性豊かなインド市場において新たに子会社を取得し、今後の成長に向けた土台作りを進めています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は121,260百万円(前年同期比36.2%増)、営業損失は1,085百万円(前年同期は営業損失1,424百万円)、経常利益は229百万円(前年同期は経常損失1,627百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は661百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,340百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の生産台数は半導体不足等により減少しましたが、商品の売上増加や新規得意先の量産が本格化したことにより、売上高は10,117百万円(前年同期比14.9%増)となりました。損益面では、原材料等の価格高騰等の影響は受けましたが、商品の売上増加や円安による為替換算の影響により、営業利益は182百万円(前年同期は営業損失152百万円)となりました。

(北米)

主要得意先の生産台数減少はあったものの、新規受注製品の量産開始や円安による影響等により、売上高は78,468百万円(前年同期比50.6%増)となりました。一方、損益面では、コロナ関連の政府助成金が剥落したことや円安による為替換算の影響により、営業損失は2,205百万円(前年同期は営業損失2,148百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数は上海ロックダウンや半導体不足等の影響により減少しましたが、India Steel Summit Private Limitedの子会社化や円安による為替換算の影響により、売上高は32,674百万円(前年同期比16.1%増)となりました。損益面では、生産台数の減少や輸送費上昇等の影響により、営業利益は710百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金並びに、機械装置及び運搬具、建設仮勘定といった有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ27,463百万円増加し、188,395百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ20,737百万円増加し、121,090百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ6,726百万円増加し、67,304百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想から、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえて修正を行っております。

詳細につきましては、本日付公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,981	6,537
受取手形及び売掛金	36,327	38,409
商品及び製品	8,754	8,570
仕掛品	7,500	8,882
原材料及び貯蔵品	11,775	13,850
その他	3,387	4,714
貸倒引当金	△2	△25
流動資産合計	69,723	80,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,352	20,386
機械装置及び運搬具(純額)	36,467	44,388
建設仮勘定	15,570	18,338
その他(純額)	10,976	14,173
有形固定資産合計	81,366	97,286
無形固定資産	299	308
投資その他の資産		
投資有価証券	7,412	6,900
その他	2,130	2,960
投資その他の資産合計	9,542	9,860
固定資産合計	91,208	107,455
資産合計	160,931	188,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,966	24,508
短期借入金	36,540	32,732
1年内返済予定の長期借入金	10,244	11,656
未払法人税等	652	280
役員賞与引当金	44	37
その他	8,371	12,868
流動負債合計	78,819	82,083
固定負債		
長期借入金	16,735	33,078
役員退職慰労引当金	51	49
退職給付に係る負債	919	998
負ののれん	39	36
その他	3,787	4,844
固定負債合計	21,533	39,007
負債合計	100,353	121,090

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	26,619	27,102
自己株式	△62	△60
株主資本合計	40,081	40,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	421
繰延ヘッジ損益	—	286
為替換算調整勘定	4,498	10,480
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	5,025	11,196
非支配株主持分	15,472	15,542
純資産合計	60,578	67,304
負債純資産合計	160,931	188,395

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	89,049	121,260
売上原価	83,491	114,257
売上総利益	5,557	7,002
販売費及び一般管理費	6,982	8,088
営業損失(△)	△1,424	△1,085
営業外収益		
受取利息	37	39
受取配当金	29	31
持分法による投資利益	—	16
為替差益	90	1,758
その他	89	115
営業外収益合計	247	1,962
営業外費用		
支払利息	378	630
持分法による投資損失	24	—
その他	47	16
営業外費用合計	449	647
経常利益又は経常損失(△)	△1,627	229
特別利益		
固定資産売却益	4	21
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	—	765
特別利益合計	6	787
特別損失		
固定資産売却損	7	6
固定資産除却損	38	10
特別損失合計	45	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,666	998
法人税、住民税及び事業税	932	951
法人税等調整額	△123	△390
法人税等合計	808	561
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,474	437
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,340	661
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△134	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△107
繰延ヘッジ損益	—	294
為替換算調整勘定	1,908	7,140
退職給付に係る調整額	△83	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	358
その他の包括利益合計	1,858	7,685
四半期包括利益	△616	8,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△990	6,834
非支配株主に係る四半期包括利益	374	1,288

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,666	998
減価償却費	5,221	5,979
のれん償却額	△2	△2
退職給付に係る資産・負債の増減額	7	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△7
受取利息及び受取配当金	△66	△71
支払利息	378	630
為替差損益(△は益)	△265	△1,182
持分法による投資損益(△は益)	24	△16
有形固定資産売却損益(△は益)	2	△15
有形固定資産除却損	38	10
売上債権の増減額(△は増加)	12,153	2,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,164	1,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,093	△1,066
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
負ののれん発生益	—	△765
契約負債の増減額(△は減少)	△205	1,403
未収入金の増減額(△は増加)	55	△474
その他	△463	1,014
小計	5,948	10,327
利息及び配当金の受取額	88	106
利息の支払額	△383	△631
法人税等の支払額	△1,109	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,543	8,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,026	△9,476
有形固定資産の売却による収入	104	104
無形固定資産の取得による支出	△30	△17
投資有価証券の取得による支出	△20	△24
投資有価証券の売却による収入	4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△632
その他	△10	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,979	△10,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,187	△8,613
長期借入れによる収入	7,703	20,734
長期借入金の返済による支出	△5,550	△5,711
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△186
非支配株主への配当金の支払額	△958	△665
リース債務の返済による支出	△262	△505
自己株式の売却による収入	1	1
その他	229	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,188	5,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,102	4,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,708	1,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,811	6,537



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準(ASC) 第842号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、米国会計基準を採用している在外連結子会社は、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は原則としてすべてを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用開始日である第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が1,247百万円、流動負債の「その他」が259百万円、固定負債の「その他」が988百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金期首残高及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	8,806	52,107	28,134	89,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,824	663	1,270	8,758
計	15,631	52,771	29,405	97,808
セグメント利益又は損失(△)	△152	△2,148	1,020	△1,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,280
セグメント間取引消去	△143
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△1,424

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	10,117	78,468	32,674	121,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,678	595	890	9,164
計	17,795	79,064	33,564	130,424
セグメント利益又は損失(△)	182	△2,205	710	△1,313

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,313
セグメント間取引消去	227
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△1,085

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、India Steel Summit Private Limitedの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を765百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、特別利益に計上しているため、報告セグメントには配分しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。